

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月5日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

【会社名】 株式会社タツミ

【英訳名】 TATSUMI Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡嶋 茂

【本店の所在の場所】 栃木県足利市南大町443番地

【電話番号】 0284-71-3131（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 木村 英典

【最寄りの連絡場所】 栃木県足利市南大町443番地

【電話番号】 0284-71-3131（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 木村 英典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期連結 累計期間	第66期 第1四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高(千円)	1,516,466	1,830,865	6,489,336
経常利益又は経常損失()(千円)	75,853	133,592	331,885
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	43,703	126,315	271,742
四半期包括利益又は包括利益(千円)	139,033	347,297	199,905
純資産額(千円)	3,944,108	4,208,462	4,004,863
総資産額(千円)	7,748,890	9,364,831	7,619,280
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	7.29	21.07	45.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	48.3	37.1	50.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	63,183	80,309	157,785
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	821,784	452,094	1,453,224
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	16,156	814,300	405,790
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	727,985	2,145,092	574,885

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第1四半期連結会計期間より、コラボレーション・タツミ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境は改善しているものの、株価及び為替の不安定な動きを背景に、企業収益や個人消費の停滞感が続いております。一方、世界経済は、英国の欧州連合（EU）離脱問題、新興国経済の後退などで先行きに不透明感が増しております。

当社グループの主要な取引先である自動車業界では、国内需要が低迷しており、燃費不正問題の影響もあり、自動車の新車販売台数は前年実績を下回る状況が続いております。

このような経済環境の中で、当社グループの連結業績は、売上高は1,830,865千円（前年同期比20.7%増）、営業利益は80,860千円（前年同期比59.5%増）となりましたが、外貨建て債権の為替変動の影響などにより、経常損失133,592千円（前年同期は75,853千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失126,315千円（前年同期は43,703千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）を計上いたしました。

（当社は単一の事業セグメントにより構成されているため、業績の状況についてセグメントに関連付けて記すことはしていません。）

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額1,168,639千円を含めて1,570,206千円増加し2,145,092千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は、80,309千円（前年同期は63,183千円）となりました。

これは主に、売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、投資活動の結果支出した資金は、452,094千円（前年同期は821,784千円）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、財務活動の結果得られた資金は、814,300千円（前年同期は16,156千円）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、19,399千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,000,000	6,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		6,000,000		715,000		677,955

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,996,000	5,996	同上
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		5,996	

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タツミ	栃木県足利市南大町 4 4 3 番地	3,000		3,000	0.05
計		3,000		3,000	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	617,885	2,179,092
受取手形及び売掛金	936,487	1,333,642
電子記録債権	638,020	648,294
商品及び製品	111,537	244,437
仕掛品	229,101	237,530
原材料及び貯蔵品	191,861	578,634
未収入金	454,138	386,637
未収還付法人税等	92,557	92,557
1年内回収予定の長期貸付金	76,583	-
繰延税金資産	98,519	107,005
その他	75,474	87,870
流動資産合計	3,522,167	5,895,703
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,297,849	2,278,791
減価償却累計額	1,463,852	1,479,916
建物(純額)	833,997	798,875
構築物	170,230	170,988
減価償却累計額	132,714	133,754
構築物(純額)	37,515	37,233
機械及び装置	4,543,483	4,530,515
減価償却累計額	3,456,197	3,509,590
機械及び装置(純額)	1,087,286	1,020,925
車両運搬具	10,343	19,600
減価償却累計額	8,510	9,763
車両運搬具(純額)	1,832	9,836
工具、器具及び備品	369,633	375,481
減価償却累計額	306,502	303,334
工具、器具及び備品(純額)	63,130	72,146
土地	40,361	177,312
建設仮勘定	78,405	920,878
有形固定資産合計	2,142,529	3,037,208
無形固定資産		
借地権	4,892	4,892
ソフトウェア	2,758	2,507
その他	847	847
無形固定資産合計	8,499	8,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	841,047	116,389
長期未収入金	101,639	-
長期貸付金	712,106	-
長期前払費用	3,206	2,748
退職給付に係る資産	245,029	249,806
その他	43,053	54,726
投資その他の資産合計	1,946,084	423,670
固定資産合計	4,097,113	3,469,127
資産合計	7,619,280	9,364,831
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	206,285	783,386
短期借入金	895,000	1,339,205
1年内返済予定の長期借入金	193,064	272,921
未払金及び未払費用	1,263,613	1,180,400
賞与引当金	172,749	259,249
役員賞与引当金	2,999	6,664
事業構造改善引当金	14,746	14,746
その他	39,142	206,779
流動負債合計	2,787,600	4,063,354
固定負債		
長期借入金	761,346	1,014,131
長期未払金	9,570	5,970
繰延税金負債	55,455	57,166
退職給付に係る負債	444	15,746
固定負債合計	826,816	1,093,013
負債合計	3,614,417	5,156,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	715,000	715,000
資本剰余金	677,955	677,955
利益剰余金	2,338,105	2,096,559
自己株式	1,194	1,420
株主資本合計	3,729,866	3,488,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,918	13,283
為替換算調整勘定	63,785	63,456
退職給付に係る調整累計額	32,180	33,504
その他の包括利益累計額合計	116,885	16,667
非支配株主持分	158,111	737,037
純資産合計	4,004,863	4,208,462
負債純資産合計	7,619,280	9,364,831

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,516,466	1,830,865
売上原価	1,300,439	1,582,018
売上総利益	216,026	248,847
販売費及び一般管理費	165,329	167,987
営業利益	50,697	80,860
営業外収益		
受取利息	854	931
受取配当金	1,937	1,911
設備使用料	3,464	3,102
為替差益	12,435	-
その他	8,453	9,148
営業外収益合計	27,145	15,094
営業外費用		
支払利息	1,989	2,512
為替差損	-	227,025
その他	-	8
営業外費用合計	1,989	229,547
経常利益又は経常損失()	75,853	133,592
特別利益		
固定資産売却益	-	1,849
特別利益合計	-	1,849
特別損失		
固定資産除却損	74	759
減損損失	134	1,972
特別損失合計	209	2,731
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	75,644	134,473
法人税等	43,588	2,182
四半期純利益又は四半期純損失()	32,056	132,291
非支配株主に帰属する四半期純損失()	11,647	5,976
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	43,703	126,315

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	32,056	132,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,843	7,634
為替換算調整勘定	93,181	208,695
退職給付に係る調整額	1,952	1,324
その他の包括利益合計	106,977	215,005
四半期包括利益	139,033	347,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,623	259,868
非支配株主に係る四半期包括利益	19,410	87,429

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	75,644	134,473
減価償却費	72,392	103,760
減損損失	134	1,972
有形固定資産除却損	74	759
有形固定資産売却益	-	1,849
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	5,196	2,872
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,493
賞与引当金の増減額(は減少)	84,000	86,499
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	3,665
受取利息及び受取配当金	2,791	2,842
支払利息	1,989	2,512
為替差損益(は益)	2,431	96,801
売上債権の増減額(は増加)	549,610	299,427
たな卸資産の増減額(は増加)	22,902	531,881
仕入債務の増減額(は減少)	501,886	209,950
未払金の増減額(は減少)	1,051	103,511
その他の流動資産の増減額(は増加)	9,046	84,601
その他の流動負債の増減額(は減少)	15,957	140,282
小計	229,548	85,093
利息及び配当金の受取額	2,799	1,569
利息の支払額	2,028	2,604
法人税等の支払額	167,136	3,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,183	80,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	28,500	6,000
定期預金の払戻による収入	-	15,000
有形固定資産の取得による支出	81,918	458,215
有形固定資産の売却による収入	-	1,998
無形固定資産の取得による支出	143	-
投資有価証券の取得による支出	29	60
子会社株式の取得による支出	713,740	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	2,546	4,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	821,784	452,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	95,000	320,107
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	22,635	57,661
非支配株主からの出資受入による収入	-	219,373
自己株式の取得による支出	46	226
配当金の支払額	56,162	67,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,156	814,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,366	40,947
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	746,811	401,566
現金及び現金同等物の期首残高	1,163,338	574,885
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	311,459	1,168,639
現金及び現金同等物の四半期末残高	727,985	2,145,092

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、コルポラシオン・タツミ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
当座貸越極度額	1,600,000千円	2,400,000千円
借入実行残高	895,000	1,155,000
差引額	705,000	1,245,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	787,985千円	2,179,092千円
預入期間が3か月を超える定期預金	60,000	34,000
現金及び現金同等物	727,985	2,145,092

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月7日 取締役会	普通株式	59,972	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月3日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	71,961	12.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車用部品事業の単一のセグメントであるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	7円29銭	21円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	43,703	126,315
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	43,703	126,315
普通株式の期中平均株式数(株)	5,997,200	5,996,543

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年5月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額..... 71,961千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年6月7日

(注) 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 5 日

株式会社タツミ
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タツミの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タツミ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。